

官民情報連携による新しい日本の創造

アブストラクト

1. 研究の背景/課題/問題意識

現在、日本国内ではさまざまな問題を抱えている。例えば少子高齢化や人口減少に伴う問題、国自身の債務超過などは各種メディアでも頻繁に取り上げられている。それらにより、国全体の停滞感や閉塞感につながっているとも言える。

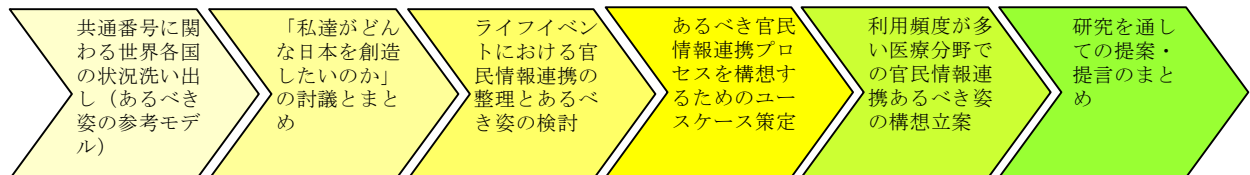
一方、海外に目を向けてみると、韓国を筆頭に I T を活用した官民の情報連携が密に行われており、国民の生活レベル向上につながっており、更に閉塞感の打破にも寄与している。

そのような現実を見るに、私達も、I T 技術やサービスを活用し、官民一体となった施策を講じることによって、今の日本の現状を変えることができるのではないかと期待を持ったのである。

2. 研究アプローチ/研究の進め方

分科会開始当初は、メンバー間でテーマに対する課題認識や問題意識がさまざまであり、研究アプローチの方向性が定まっていなかった。そこで研究の進め方についても、従来の分科会のように課題を明確にし、そのうえで何らかの仮説を立てて検証するという方式はとらずに、「新しい日本の創造」を目指しつつ、研究自体をアジャイル的に進めていくことにした。結果として、以下のような進め方になった。

図 1 研究の進め方



3. 研究内容/研究成果

3.1 共通番号に関わる世界各国の状況洗い出しと整理

「新しい日本」のあるべき姿の参考として、まず共通番号の利活用先進国での官民情報連携を調査した。特に韓国では住民登録番号が導入されていたが、更に 2006 年より i-PIN (Internet Personal Identification Number) が導入され、I T を活用した官民の情報連携の活用が非常に進んでいることがわかった。(なお共通番号は日本では「マイナンバー」という名称で国会審議中であり、以下マイナンバーと表記する)

3.2 「私達がどんな日本を創造したいのか」の討議とまとめ

先進事例を頭に入れた上で、いよいよ私達自身がどんな日本を創造したいのか徹底討論した。この議論はかなり混乱したが、結果として「少子高齢化社会システム」「格差のない社会」「希望の持てる社会」「地域の活性化」「正しい世論が反映する社会」にカテゴライズがなされ、その A s I s と T o B e を整理した。ただ議論を通じてお互いの価値観や理想像にかなり相違があることも認識されたため、社会という大きな括りではなく、もっと身近な自分達のライフイベントから官民の情報連携を整理しようということになった。

3.3 ライフイベントにおける官民情報連携の整理とあるべき姿の検討

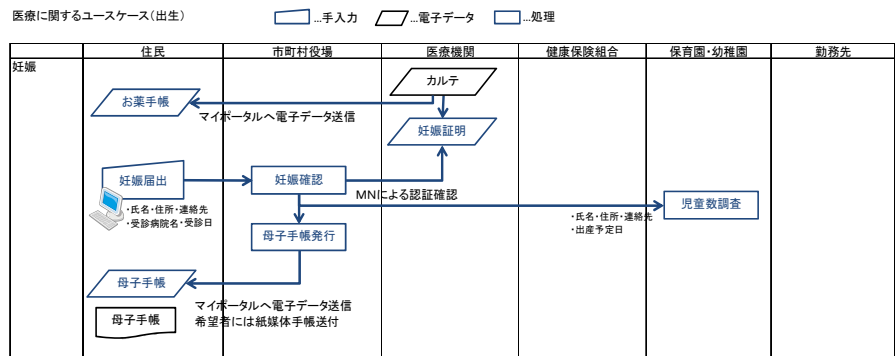
ライフイベントを年代別に7つに分割し、それぞれの年代についてイベント名、手続きを整理した。その結果、申請手続きについては、殆どが窓口での書類申請であり、多数の申請書、添付資料を求められており、事前事後も含めた労力が多大であることが判明した。これらの手続きを電子化し、情報連携しただけでもその利益や効果は計り知れないものであると分かった。

次に年代に跨るイベントも多いことから、切り口を変え (1) 出産・育児 (2) 教育 (3) 結婚 (婚姻) (4) 医療 (5) 仕事 (6) 暮らし (7) 他界の7つのカテゴリに再分類し、T o B e、情報連携、連携項目の観点で検討を行った。そして、整理した結果に対して、情報連携ができていないことによる実質的な問題の解決策を見いだせるよう、ユースケースを策定した。

3.4 官民情報連携プロセスを構想するためのユースケース策定

7つのカテゴリをもとにユースケースを策定した。その過程で、政府の要職についている、野原氏 (イブシ・マーケティング研究所) と島田教授 (東洋大学、金融庁CIO補佐官) から「幅広い検討ではなく、ある分野に絞ってモデルを提案してみてもどうか」「既存の仕組みの統合や業務の見直しを行うことが重要である」というアドバイスをいただいた。そこで、生涯を通じて誰もが利用し、利用頻度が多い医療分野を深堀し、1つの提案モデルを検討することにした。

図2 医療に関するユースケース

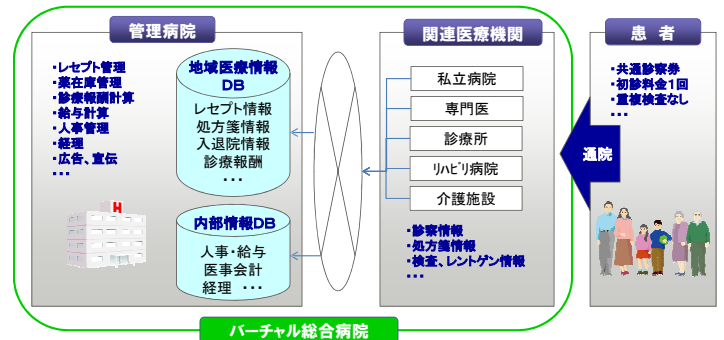


そこで、生涯を通じて誰もが利用し、利用頻度が多い医療分野を深堀し、1つの提案モデルを検討することにした。

3.5 利用頻度が多い医療分野での官民情報連携あるべき姿の構想立案

まずは、医療分野を出生、病気、ケガ、障がい、介護、他界のカテゴリに分け、ユースケースを策定した。そしてそれらをもとに、実際に運用した場合のメリット・デメリット、及び課題を討議した。更に医療機関の関係者への取材や、厚労省などの研究会で進められている研究成果なども調査し、医療に係る機関の間でどのような情報連携があればどのようなメリットがあるのかという観点から「スマートホスピタル」という情報連携モデルをまとめた。そして1つの具体像として「バーチャル総合病院」というケースにたどり着いた。

図3 バーチャル総合病院



4. 評価/提言

本分科会活動は、アプローチ方法も未定であり、対象分野も社会 (政治) から人間心理まで広がったためアジャイル的に進めざるを得なかった。したがって各段階で「こういうアプローチでいいのか」といった「迷い」の連続であった。議論の中では、とても公表できないような過激な意見や奇抜なアイデアも出た。

試行錯誤したもの、私達の身近なライフイベントに沿ったユースケースを考えて検証した結果、ITを活用し官民情報連携することで、事務コスト削減や手続き簡素化による利便性向上等のメリットがわかった。

よって、新しい日本の創造に向けて、官民共に活用できる共通の情報連携基盤の構築から始めることを私達は提言する。そしてビジョンと技術を持って私達が自ら動き出し、改革をしていく事で、新しい日本が始まって行くのだと確信する。